

令和6年度 外部評価報告書

令和6年12月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげることを目的に、学識経験者等を委員として平成21年度に設置され、島原市の事業等について評価及び提言を行っている。

令和6年度は、「第7次島原市市勢振興計画」の5年目となり、その目指す将来像の実現に向け、限られた人員や予算の中で新たな発想で長期的な視野に立った制度や仕組みの再構築を行いながら、各種施策に取り組んでいるが、財政状況は今後更に厳しさを増していくものと予想されることから、より一層効率的・効果的な行政運営が求められる。

こうした観点から、島原市の3事業について、事業評価調書を踏まえたうえで、所管部署との質疑応答や委員会での議論を通じて評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見として報告する。

現在、我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、賃上げの動きも見られるが、物流費や人件費の上昇に伴う物価高騰に賃金上昇が追い付いていない状況の中、様々な対策を行いながら、市民生活や地域経済の回復に力を注ぐ必要がある。

そのうえで、質の高い住民サービスの提供や事業を実施していくためには、地域の実情に応じた行政運営が必要であり、島原市の行政に求められる役割について個別事業を検証することで再確認し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標達成に向けて、本報告書を踏まえた行政運営を行っていただきたい。

さらに本委員会としては、施策のPDCAサイクルに基づく事業推進及び市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、本報告書が「未来へつなぐ島原らしさ暮らし続けたい、訪れてみたい、魅力あふれるまち」の実現ために活用されることを期待する。

令和6年12月

島原市行政評価委員会
委員長 山口 純哉

目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業	1
2. 審議に当たっての視点	1
3. 審議の結果等	2～3
(1) 審議の経過	2
(2) 審議の結果	2～3
①事業のあり方の検討について	
②事業の周知及び委託料の精査について	
4. 個別事務事業に対する意見	4～6
①有明農林漁業体験実習施設「舞岳山荘」管理運営費	
②成年後見制度利用促進に係る中核機関運営業務	
③市民体育祭運営経費	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿	7

1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする3事業については、主要事業の中から、
①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ事業
③一定のテーマを構成する事業などの観点に基づき決定した。

なお、今回は「賑わいと活力を興すまちづくり」、「健康で自立と生きがいを支えるまちづくり」及び「将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり」に関する事業をテーマとした。

(所管課)	(抽出事業数)	(事業名)
農林課	1	・有明農林漁業体験実習施設「舞岳山荘」 管理運営費
福祉課	1	・成年後見制度利用促進に係る中核機関 運營業務
スポーツ課	1	・市民体育祭運営経費

計 3事業

2. 審議に当たっての視点

- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。
また、民間等との効果的な連携・役割分担ができていないか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

3. 審議の結果等

(1) 審議の経過

令和6年10月18日に委員会を開催し、事業所管部署からの説明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

(2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

①事業のあり方の検討について

事業の必要性については一定の理解が得られるものの、事業のあり方について検討が必要である。

『有明農林漁業体験実習施設「舞岳山荘」管理運営費』においては、赤字経営が続いており、今後の運営のあり方について検討が必要である。なお、検討にあたっては、サウンディングなどの場で民間事業者との意見交換を行い、指定管理も含めた効率的な施設運営を進めていただきたい。また、舞岳山荘で実施している体験農園については、利用者が少なく、真に必要な事業なのか、利用者の追跡調査や市民のニーズ調査を行う必要がある。

『市民体育祭運営経費』においては、全市民対象の運動会であり、地域住民の交流の場として地域コミュニティの維持に大切な事業であるが、選手集めに苦慮している現状がある。時代とともに担い手不足や、高齢化、PTA等の各種団体のあり様も変化している中、競技内容や運営方法をアップデートする必要がある。今後は、市民

と協働で運営できる形を模索し、誰もが参加しやすい大会を目指して取り組んでいただきたい。

②事業の周知及び委託料の精査について

事業の必要性については十分な理解が得られるものの、近年、実績が減少傾向にあり、事業の周知が必要である。

『成年後見制度利用促進に係る中核機関運營業務』においては、高齢化社会が進む中、市民ニーズは高まってくると考えられるが、生活支援員養成研修の参加者数が少なく、権利擁護支援者の登録も伸び悩んでいる状況である。少ない原因としては、周知不足が考えられることから、今後は、事業の周知をしっかりと行い進めていただきたい。また、委託料について、公金を使う上では、適切な取扱いに努めなければならない、委託先との協議を重ね、適宜見直しを行う必要がある。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和6年度 予算(千円)	事業概要
農林水産部 農林課	有明農林漁業 体験実習施設 「舞岳山荘」 管理運営費	16,998	<p>○事業概要 島原市の豊かな自然を生かし、子供達など市民に対し、自然教育として農業に親しむ機会を与え、農業に対する理解を深め意欲あふれる農業の担い手の育成を図ると共に、交流人口の拡大により賑わいと活力のあるまちづくりを目指す。</p> <p>○事業開始 平成9年度～</p> <p>○成果指標 体験農園の利用者数 施設宿泊者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的の一つが担い手育成である為、体験農園実施後は体験者のアンケート調査や追跡調査が必要ではないか。 ・ キャンプでの利用者や宿泊者は増加しているが、体験農園の利用者は伸び悩んでおり、ニーズ把握が必要。 ・ 全体的に利用者も少なく赤字額が多い為、廃止も視野に、市民ニーズとして無くてはならない施設なのか、廃止した場合の市民への影響などを調査する必要がある。 ・ 市全域で、同様の施設との配置バランスを見て必要性を検討してほしい。 ・ 舞岳山荘に、どういった目的を持たせ運営していくのか、明確にしたい。 ・ 指定管理者制度の導入については、民間の力を借りる意味でも検討する必要がある。 <p>【結論】 「事務改善」 今後の運営について、サウンディングなどのオープンな場で民間事業者の意見を聴き、指定管理も含めた効率的な施設運営を検討し進めてほしい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和6年度 予算(千円)	事業概要
福祉保健部 福祉課	成年後見制度利用 促進に係る中核機 関連営業務	3,000	<p>○事業概要</p> <p>判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者その他の精神上の障害があることにより日常生活に支障がある方やその支援者が相談しやすい環境を作り、できるだけ早い段階から権利擁護支援につなげることを目指す。</p> <p>○事業開始 令和2年度～</p> <p>○成果指標 審判件数(社協受任分)</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の中、更に成年後見制度の利用者は増えていくと考えられる為、継続して実施してほしい。 ・令和2年度から現在までに、広報数・相談数等全ての実績数が減少しており周知が必要である。 ・制度の必要性は十分認識しているが、委託料が実績に見合ったものか常に検証しながらやらしてもらいたい。 ・生活支援員養成研修を受講しても、権利擁護支援として登録する割合が少ない。 ・事業開始時のように広報を行い、登録者を増やしてほしい。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」</p> <p>今後、この事業の必要性は高まっていくと考えられるので、権利擁護支援の登録者を増やし、利用者が使いやすいように改善を行いたい。また、公金を使う上では、適切な取扱いに努めなければならず、委託料について適宜見直しをお願いしたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和6年度 予算(千円)	事業概要
教育委員会 スポーツ課	市民体育祭運営経 費	3, 1 1 4	<p>○事業概要 広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するために開催するもの。</p> <p>○事業開始 昭和30年度～</p> <p>○成果指標 市民体育祭参加者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でも珍しい、全地域・全世代参加の大会であり今後も大切にしたい事業である為、継続してほしい。 ・協力いただくPTAや各種団体のあり様も時代が変わってきており、それに沿った運営方法・競技内容にアップデートする必要がある。 ・市民の健全育成事業として、今後も続けてほしい。 ・地域住民同士の貴重な接点の場であり、地域コミュニティ維持に必要な事業である。 ・参加者が偏ると、実施意義を問う声も出てくると考えられる。 <p>【結論】 「事務改善」 時代に沿った運営方法を模索し、市民と協働で開催できるような形に改善し進めてもらいたい。</p>			

島原市行政評価委員会委員 9名（五十音順）

(R6.10.18現在)

	委員名	所属等	任期（2年）
1	大野 友道	九州北部税理士会島原支部	R6.6.29～R8.6.28
2	佐藤 真暢	（一社）島原青年会議所 事務局長	R6.6.29～R8.6.28
3	高原 昌秀	元 島原市総務部長	R6.6.29～R8.6.28
4	松尾 豪彦	島原市町内会・自治会連合会 会長	R6.6.29～R8.6.28
5	松本 雄希	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	R6.6.29～R8.6.28
6	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	R6.6.29～R8.6.28
7	森 みずき	元 島原市教育委員	R6.6.29～R8.6.28
8	山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	R6.6.29～R8.6.28
9	山崎 黄洋	元 島原市監査委員	R6.6.29～R8.6.28